

林直嗣教授の略歴と主要研究業績

(出版者 / Publisher)

法政大学経営学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経営志林 / The Hosei journal of business

(巻 / Volume)

57

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

35

(終了ページ / End Page)

42

(発行年 / Year)

2020-04-30

林 直嗣 教授の略歴と主要研究業績

1949年7月8日 生まれ

学歴

1974年3月 慶応義塾大学 経済学部経済学科卒業
1976年3月 慶応義塾大学大学院 経済学研究科修士課程修了
1979年3月 慶応義塾大学大学院 経済学研究科博士課程 単位取得満期退学
1982年9月 The University of Toronto 政治経済学研究科博士課程 中退

学位

1976年3月 経済学修士（慶応義塾大学）

職歴

1979年4月 法政大学経営学部 研究助手（1983年3月まで）
1983年4月 法政大学経営学部 専任講師（1986年3月まで）
1986年4月 法政大学経営学部 助教授（1993年3月まで）
1993年4月 法政大学経営学部 教授
2020年3月 定年退職

1988年4月 慶応義塾大学法学部 兼任講師（1990年3月まで）
1991年4月 慶応義塾大学法学部 兼任講師（1993年3月まで）

役職等

1990年4月 法政大学経営学部 副主任（1991年3月まで）
1994年4月 法政大学市ヶ谷計算センター 所長（1996年3月まで）
1997年4月 法政大学経営学部 主任（1999年3月まで）
2000年4月 法政大学総合情報センター 副所長（2002年3月まで）
2000年4月 法政大学市ヶ谷情報センター センター長（2002年3月まで）
2008年4月 法政大学年金基金管理委員会 委員長（2011年3月まで）

学会活動

日本金融学会会員
日本経済学会（旧、理論・計量経済学会）会員
日本経済政策学会会員、副会長（2013～16年）、常務理事（2010年～）
Editor in Chief: *International Journal of Economic Policy Studies*（2010～2013年）

研究業績一覧

著書・共著書

1987年4月 『売上税と美容業界』（林直嗣著）全日本美容業振興協議会
1987年4月 『FORTRAN77 入門』（鈴木三枝子・室井勝子編）練習問題、法政大学経営学部

- 1987 年 9 月 『政府の経済学』（加藤寛・黒川和美編）22 章「金融の自由化と国際化」有斐閣、pp.321-334.
- 1988 年 3 月 『金融のグローバリゼーションⅡ』（霧見誠良・林直嗣共編著）第 8 章「金融自由化・国際化に伴う政策効果波及経路の変化」法政大学出版局、pp.249-279.
- 1989 年 3 月 『経済のマネージャビリティ』（川上忠雄・杉浦克己編）第 5 章「新自由主義の金融・財政政策理論」法政大学出版局、pp.180-239.
- 1990 年 3 月 『日本の経営の光と影』（法政大学経営学部編）第 10 章「金融革新下の銀行経営」法政大学経営学部、pp.317-353.
- 1991 年 8 月 『日本の金融システムと金融市場』（田村茂編）第 3 章「第 2 次大戦後における金融システムの変遷」有斐閣、pp.49-90.
- 1992 年 5 月 『ミクロ経済学入門』（林直嗣著）世界書院
- 1993 年 3 月 『日本経済分析のフロンティア』（浜田文雅編）第 9 章「利子率と流動性効果・所得効果・フィッシャー効果・実物的効果」有斐閣、pp.179-206.
- 1993 年 3 月 『現代国際金融の構図』（平田喜彦編）第 9 章「為替レートの理論と実証」法政大学出版局、pp.309-338.
- 1993 年 4 月 『テキストブック現代経済政策』（黒川和美・大岩雄次郎・関谷登編）第 10 章「金融政策」有斐閣、pp.252-264.
- 1993 年 5 月 『現代世界の金融政策』（西村閑也・林直嗣編）第 3 章「日本：金融自由化・国際化の下での舵取り」日本経済評論社、pp.73-108
- 1994 年 1 月 『カナダの金融政策と金融制度改革』（林直嗣著）近代文藝社、カナダ首相出版賞受賞
- 1994 年 4 月 『問題演習 ミクロ経済学』（林直嗣著）
- 1994 年 5 月 『経営学』（一寸木俊昭編）第 7 章「金融革命下の銀行経営」ミネルヴァ書房、pp.167-196.
- 1995 年 4 月 『Quick Basic 入門』（林直嗣・室井勝子・鈴木三枝子共著）サイエンス社
- 1997 年 11 月 『現代金融入門』（岸真清・林直嗣共著）八千代出版、pp.85-164.
- 1998 年 6 月 『グローバル・ファイナンス』（林直嗣・洞口治夫共編著）第 1 章「グローバル化と世界経済・金融システム」日本経済評論社、pp.1-32.
- 1999 年 4 月 『先進諸国の社会保障 3：カナダ』（城戸喜子・塩野谷祐一編）第 2 章「経済と人口・社会構造」東京大学出版会、pp.25-42.
- 2000 年 4 月 『実習 Visual Basic』（林直嗣・室井勝子・鈴木三枝子共著）サイエンス社
- 2004 年 4 月 『実習 Visual Basic. NET』（林直嗣・室井勝子・鈴木三枝子共著）サイエンス社
- 2005 年 4 月 『問題演習 金融論』（林直嗣著）
- 2006 年 4 月 『問題演習 ミクロ経済学 改訂版』（林直嗣著）
- 2007 年 4 月 『問題演習 金融論 改訂版』（林直嗣著）
- 2007 年 12 月 『実習 Visual Basic 2005』（林直嗣・児玉靖司共著）サイエンス社
- 2009 年 4 月 『問題演習 金融論 再訂版』（林直嗣著）
- 2010 年 4 月 『問題演習 ミクロ経済学 再訂版』（林直嗣著）
- 2013 年 3 月 『経済学入門』（林直嗣著）新世社
- 2014 年 1 月 『実習 Visual Basic 最新版』（林直嗣・児玉靖司共著）サイエンス社

論文

英語論文

- 1983年4月 “Asset Substitutability and the Short-Run Role of Fiscal Policy”, Hosei Society of Business Administration, *Hosei Journal of Business*, Vol. 20, No. 1, pp.39-57.
- 1983年10月 “Taxation, Inflation, and Corporate Financial Policy in a Growing Economy”, Hosei Society of Business Administration, *Hosei Journal of Business*, Vol. 20, No. 3, pp.39-57.
- 1985年4月 “A Causality Test and Monetary Policy : Some Canadian Evidence for 1972-80”, Hosei Society of Business Administration, *Hosei Journal of Business*, Vol. 22, No. 1, pp.41-61.
- 1987年3月 “Long-Run Effectiveness of Keynesian Fiscal Policy”, *Journal of International Economic Studies*, No.2, pp.51-76.
- 1989年3月 “Changes in the Transmission Mechanism in Japan: Some Evidence by Using Causality Test for 1962-1984”, *Journal of International Economic Studies*, No.3, pp.111-137.
- 2005年4月 “Structural changes and unit roots in Japan's macroeconomic time series: is real business cycle theory supported?”, *Japan and the World Economy*, Vol.17, Issue 2, pp.239-259, North Holland.
- 2019年8月 “Preface to the special features on recent monetary policy”, *International Journal of Economic Policy Studies*, Vol. 13, Issue 2. Springer.
- 2019年8月 “Unorthodox monetary policies vs. orthodox monetary theory”, *International Journal of Economic Policy Studies*, Vol. 13, Issue 2. Springer.

日本語論文

- 1976年3月 「スタグフレーションの動学的一般不均衡分析」 慶応義塾大学院、『三田経済学研究』12・13号 pp.10-30.
- 1977年9月 「自然失業率仮説の理論的・実証的検討＝インフレ期待と貨幣錯覚＝」 慶応義塾大学院、『三田経済学研究』16号、pp.1-20.
- 1981年4月 「わが国の金融政策における政策目標と運営指標－反応関数の理論と計測－」 法政大学経営学会、『経営志林』18巻1号、pp.53-86.
- 1982年3月 「カナダの労働・雇用事情」 国際協力事業団、『移住研究』19巻、pp.47-58.
- 1983年7月 「カナダの漸進主義的マネタリズム－その実験と評価－」 法政大学経営学会、『経営志林』20巻2号、pp.51-73.
- 1987年8月 「時系列解析における因果検定」 法政大学、『計算センター研究報告』第1号、pp.87-93.
- 1988年4月 「カナダの貨幣需要＝理論と計測＝」 法政大学経営学会、『経営志林』第25巻1号、pp.43-58.
- 1989年3月 「貨幣供給とベース・アプローチ＝カナダにおける実証＝」 法政大学経営学会、『経営志林』第25巻4号、pp.49-60.
- 1989年4月 「展望：日本の貨幣需要関数」 法政大学経営学会、『経営志林』第26巻1号、pp.125-139.
- 1991年1月 「日本の貨幣需要－理論と計測－」 法政大学経営学会、『経営志林』第27巻4号、pp.41-58.
- 1991年7月 「貨幣需要関数の安定性」 法政大学経営学会、『経営志林』第28巻2号、pp.37-59.

- 1991 年 10 月 「カナダの金融制度改革（上）」法政大学経営学会、『経営志林』第 28 巻 3 号、pp.45-57.
- 1992 年 1 月 「カナダの金融制度改革（下）」法政大学経営学会、『経営志林』第 28 巻 4 号、pp.127-138.
- 1992 年 7 月 「利子率の決定と金融政策（上）」法政大学経営学会、『経営志林』第 29 巻 2 号、pp.151-167.
- 1992 年 10 月 「利子率の決定と金融政策（下）」法政大学経営学会、『経営志林』第 29 巻 3 号、pp.87-98.
- 1993 年 7 月 「為替レートの決定と為替政策（上）」法政大学経営学会、『経営志林』第 30 巻 2 号、pp.73-85.
- 1993 年 10 月 「為替レートの決定と為替政策（下）」法政大学経営学会、『経営志林』第 30 巻 3 号、pp.81-96.
- 1994 年 4 月 「金融政策の政策目標と運営目標」慶應大学商学会、『三田商学研究』第 37 巻 1 号、pp.87-108.
- 1995 年 3 月 「マルチメディア・ネットワーク時代の情報処理教育」産業情報センター、『Γ N Ω Σ I Σ（グノーシス）』第 4 号、pp.37-46.
- 1996 年 1 月 「財政政策のマクロ一般均衡分析」法政大学経営学会、『経営志林』第 32 巻 4 号、pp.111-124.
- 2000 年 4 月 「単位根検定と構造変化＝マクロ経済時系列の検証」法政大学経営学会、『経営志林』第 37 巻 1 号、pp.23-39.
- 2000 年 10 月 「金融時系列の構造変化と単位根検定」法政大学経営学会、『経営志林』第 37 巻 3 号、pp.13-32.
- 2001 年 6 月 「金融時系列の構造変化と ADF 検定、PP 検定、KPSS 検定」金融構造研究会、『金融構造研究』第 23 号、pp.7-16.
- 2001 年 8 月 「電子メール等残存ファイルの法的性格とネットワーク管理者の責任」法政大学総合情報センター、『研究年報』2000 年度号、pp.3-13.
- 2009 年 4 月 「私学法改正と大学の経営・ガバナンス（上）」法政大学経営学会、『経営志林』第 46 巻 1 号、pp.1-11.
- 2009 年 7 月 「私学法改正と大学の経営・ガバナンス（下）」法政大学経営学会、『経営志林』第 46 巻 2 号、pp.1-10.
- 2011 年 4 月 「扶養控除廃止による子ども手当と高校無償化の経済効果：あるべき少子化対策・子育て政策（上）」法政大学経営学会、『経営志林』第 48 巻第 1 号、pp.1-16.
- 2011 年 7 月 「扶養控除廃止による子ども手当と高校無償化の経済効果：あるべき少子化対策・子育て政策（下）」法政大学経営学会、『経営志林』第 48 巻第 2 号、pp.1-18.
- 2013 年 10 月 「金融政策の運営目標と政策ルール：日銀反応関数の理論と実証（上）」法政大学経営学会、『経営志林』第 50 巻第 3 号、pp.1-14.
- 2014 年 1 月 「金融政策の運営目標と政策ルール：日銀反応関数の理論と実証（下）」法政大学経営学会、『経営志林』第 50 巻第 4 号、pp.21-36.
- 2014 年 7 月 「学校法人会計基準と大学の健全経営＝企業会計及び国立大学法人会計との比較分析＝（上）」法政大学経営学会、『経営志林』第 51 巻第 2 号、pp.1-16.
- 2014 年 10 月 「学校法人会計基準と大学の健全経営＝企業会計及び国立大学法人会計との比較分析＝（下）」法政大学経営学会、『経営志林』第 51 巻第 3 号、pp.1-15.

- 2015年1月 「年金資産運用の原理と最適基本ポートフォリオ＝固定運用か「適合型」運用か＝(上)」法政大学経営学会、『経営志林』第51巻第4号、pp.21-36.
- 2015年4月 「年金資産運用の原理と最適基本ポートフォリオ＝固定運用か「適合型」運用か＝(中)」法政大学経営学会『経営志林』第52巻第1号、pp.15-4.
- 2015年7月 「年金資産運用の原理と最適基本ポートフォリオ＝固定運用か「適合型」運用か＝(下)」法政大学経営学会『経営志林』第52巻第2号、pp.27-46. (以上の3論文に登場するX社やZ社などは、実在する予測機関ではなく、仮想の一例として設定しており、そのデータは全て実在のものではない)
- 2015年10月 「児童手当・子ども手当と高校無償化の経済効果」季刊『個人金融』一般財団法人ゆうちょ財団 第10巻第3号、pp.32-42.
- 2016年7月 「年金資産運用の原理と最適基本ポートフォリオ＝固定運用か「適合型」運用か＝(終)」法政大学経営学会『経営志林』第53巻第2号、pp.1-22.

論説

- 1987年10月 「大型間接税と税制改革」法政大学通信教育部、『法政通信』10月号、pp.4-9.
- 1993年6月 「現代金融政策の課題」法政大学通信教育部、『法政通信』6月号、pp.2-6.
- 1994年5月 「平成不況の五大原因と回復の展望」諏訪清陵高校、『清陵同窓会報』20号、p.21.
- 1998年6月 「アジアの通貨危機と日本の対応」日本経済評論社、『評論』108号、pp.4-7.
- 1999年10月 「平成不況の行方」東京多摩ロータリークラブ、『Weekly Report』Vol.31-13, pp.3-4.
- 2001年4月 「IT時代の情報教育とNet2000」法政大学国庫助成推進委員会、『会報』第57号、pp.10-18.
- 2001年4月 「金融再生に向けて：不良債権処理を強化せよ」政策研究フォーラム、『改革者』、4月号、pp.50-53.
- 2001年5月 「正念場を迎えた不良債権処理」北海道雇用経済研究機構、『HEERO REPORT』、5月号、pp.1-3.
- 2002年3月 「IT革命と金融革新＝エレクトロニック・ファイナンスの行方＝」法政大学通信教育部、『法政通信』3月号、pp.2-6.
- 2002年11月 「氣賀健三先生の哲学と業績」氣賀健三先生を偲ぶ会（加藤寛）編、『語り継ごう！氣賀哲学』pp.49-51.
- 2003年1月 「竹中流総合デフレ対策で日本経済をデフレから救えるか」政策研究フォーラム、『改革者』、1月号、pp.28-31.
- 2005年2月 「ペイオフ解禁と金融システムの安定化」政策研究フォーラム、『改革者』、2月号、pp.38-41.
- 2006年8月 「金融システムは安定化し、ゼロ金利は解除へ」政策研究フォーラム、『改革者』、8月号、pp.52-55.
- 2006年8月 「改正私学法と大学の経営・ガバナンス」『ガバナンス問題通信』、第15号

研究ノート

- 1979年10月 「短期ケインズ体系における財政・金融政策の効果」法政大学経営学会、『経営志林』第16巻3号、pp.67-83.
- 1980年4月 「ケインズの財政政策の長期的有効性」法政大学経営学会、『経営志林』第17巻1号、pp.51-72.
- 1980年6月 「クラウドニング・アウト論争」日本経済評論社、『評論』39号、pp.20-24.

- 1984 年 2 月 「カナダの漸進主義的マネタリズムとその教訓」金融ジャーナル社、『金融ジャーナル』2月号、pp.103-108.
- 1985 年 2 月 「貨幣需給研究の必要性」慶応義塾、『三田評論』2月号、p.26.
- 1998 年 4 月 「現代カナダ経済の構造的特徴と新動向（上）」法政大学経営学会、『経営志林』第35巻1号、pp.61-68.
- 1998 年 7 月 「現代カナダ経済の構造的特徴と新動向（下）」法政大学経営学会、『経営志林』第35巻2号、pp.73-81.
- 2001 年 1 月 「IT 革命とそれを担う情報技術革新（上）」法政大学経営学会、『経営志林』第37巻4号、pp.151-158.
- 2001 年 4 月 「IT 革命とそれを担う情報技術革新（下）」法政大学経営学会、『経営志林』第38巻1号、pp.57-70.
- 2003 年 1 月 「総合デフレ対策と金融再生プログラムの効果と評価（上）＝不良債権処理と産業再生の行方＝」法政大学経営学会、『経営志林』第39巻4号、pp.185-193.
- 2003 年 6 月 「総合デフレ対策と金融再生プログラムの効果と評価（中）＝不良債権処理と産業再生の行方＝」法政大学経営学会、『経営志林』40巻1号、pp.145-154.
- 2003 年 7 月 「総合デフレ対策と金融再生プログラムの効果と評価（下）＝不良債権処理と産業再生の行方＝」法政大学経営学会、『経営志林』40巻2号、pp.105-116.
- 2008 年 7 月 「ハイエク景気循環論と新自由主義的経済学の潮流」法政大学経営学会、『経営志林』第45巻2号、pp.93-101.
- 2010 年 4 月 「大学教育のガバナンスと成績評価基準（上）＝質保証と GPA 制度＝」法政大学経営学会、『経営志林』47巻1号、pp.85-93.
- 2010 年 7 月 「大学教育のガバナンスと成績評価基準（中）＝質保証と GPA 制度＝」法政大学経営学会、『経営志林』第47巻2号、pp.39-47.
- 2010 年 10 月 「大学教育のガバナンスと成績評価基準（下）＝質保証と GPA 制度＝」法政大学経営学会、『経営志林』第47巻3号、pp.57-72.

学会・シンポジウム報告

- 1983 年 5 月 「カナダにおけるマネタリズムの実験と評価」金融学会春季大会、『金融学会報告』第58号、pp.71-77.
- 1984 年 9 月 『日本の経営の光と影』「金融革新下の銀行経営」（法政大学第9回国際シンポジウム）法政大学経営学部
- 1986 年 5 月 「因果検定と金融政策」金融学会春季大会、『金融学会報告』第64号、pp.25-36.
- 1988 年 5 月 「貨幣需要関数の理論と計測＝カナダにおける実証＝」金融学会春季大会、『金融学会報告』第68号、pp.63-71.
- 1989 年 10 月 “Money Demand Functions in Japan”（日中統計学会第3回シンポジウム）The Third Japan-China Symposium on Statistics、pp.278-282.
- 1991 年 5 月 「日本における貨幣需要関数の安定性」金融学会春季大会、『金融経済研究』第3号、pp.78-79.
- 1992 年 1 月 『金融システムの国際比較』「カナダの金融システムとその改革」（91年9月慶應大学経済学会シンポジウム）慶應大学経済学会、『三田学会雑誌』84巻4号、pp.116-137.
- 1992 年 11 月 『現代世界の金融政策』「日本の金融政策」（第9回法政大学大内記念公開講座）法政大学経営学部

- 1994年11月 『情報化の最前線』「大学における情報教育」(多摩大学・法政大学合同シンポジウム)
多摩大学・法政大学
- 1997年12月 『大競争時代のグローバル・ビジネスと金融市場』「概要説明ほか」、法政大学経営学部
- 2001年5月 「マクロ経済時系列の構造変化と単位根検定」日本経済学会春季大会、於広島修道大学
- 2001年5月 「金融時系列の構造変化と単位根検定」日本金融学会春季大会、於慶應義塾大学
- 2002年8月 「ビデオ・オン・デマンドによる経済学の教室外授業」『教育の情報化推進のための理事長・学長等会議討議資料』pp.11-14. 私立大学情報教育協会、於慶應義塾大学
- 2002年11月 「ビデオ・オン・デマンドによる経済学のe-Learning」『第6回事務部門管理者会議討議資料』pp.39-42. 私立大学情報教育協会、於私学会館
- 2003年11月 Comments on Nowman and Saltoglu: “Forecasting Japanese Interest Rates: An Econometric Analysis”, The 2nd International Conference of the Japan Economic Policy Association, at the University of Nagoya
- 2004年11月 Comments on Thorbecke: “Monetary Policy and Asset Price Bubbles”, The 3rd International Conference of the Japan Economic Policy Association, at Meiji University
- 2005年12月 Comments on Prabhath Jayasinghe & Gamini Premaratne: “Impact of Asymmetries on Exchange Rate Exposure”, The 4th International Conference of the Japan Economic Policy Association, at the University of Kobe
- 2008年12月 Comments on Nakahira: “A Structural VAR Analysis of Monetary Policy Shocks in Japan”, The 7th International Conference of the Japan Economic Policy Association, at Doshisha University
- 2009年11月 Comments on Pivac, Aljinovic and Sego: “Developed Stock Markets in Global Recession Environment”, The 8th International Conference of the Japan Economic Policy Association, at Center for National University Finance and Management
- 2010年5月 前田・石島論文へのコメント「不動産価格評価の枠組みと政策的含意」日本経済政策学会第67回全国大会春季大会、於京都産業大学
- 2010年11月 Comments on Poon: “Testing Transmission Mechanisms on Economic Growth in Malaysia”, The 9th International Conference of the Japan Economic Policy Association, at Waseda University
- 2013年9月 「未知の時代を切り拓く人材育成を考える」井端正臣・林直嗣、教育改革ICT戦略大会、於私学会館
- 2013年10月 Comments on McCallum: “Choice of Monetary Policy Rules for Japan: Analytical Issues Concerning Japanese Monetary Policy, 1995-2013” The Conference of the Japan Public Choice Society, at Aoyama Gakuin University
- 2013年10月 Comments on McCallum: “Economic Depression and Inflation Targeting Policy” The 12th International Conference of the Japan Economic Policy Association, at Sapporo University
- 2017年5月 衣川論文へのコメント「日銀の物価上昇目標とマイナス金利政策の検証」日本経済政策学会第74回全国大会春季大会、於亜細亜大学

- 2018 年 10 月 Comments on Jordan: “Economic and Monetary Policies in an Increasingly Globalized Economy,” HOSEI-NOMURA JOINT LECTURE, 60th Anniversary of Faculty of Business Administration, at Hosei University
- 2018 年 10 月 Comments on Jordan: “Issues and Challenges of Monetary and Fiscal Policies Caused by Quantity Easing by Central Banks,” The 17th International Conference of the Japan Economic Policy Association, at Keio University
- 2019 年 11 月 Comments on Harada: “Non-Traditional Monetary Policies and their Effects on the Economy”, at Chuo University

翻訳

- 1978 年 10 月 “Another View of Cost-Push and Demand-Pull Inflation”, by Fritz Machlup, *The Review of Economics and Statistics*, May 1960.
『インフレーション論』（田中宏編訳）第 8 章「コスト・プッシュ・インフレとデマンド・プル・インフレについて」学文社、pp.150-183.
- 1984 年 6 月 TYRANNY OF THE STATUS QUO, by Milton & Rose Friedman, Harcourt Brace Jovanovich Inc., New York
『奇跡の選択』（加藤寛監訳、林直嗣・大岩雄次郎共訳）三笠書房
- 1987 年 12 月 “KEYNESIAN FOLLIES”, by James M. Buchanan
「ケインジアン of 愚見」勁草書房、『公共選択の研究』第 10 号、pp.5-13.
- 1989 年 12 月 PROFIT, INTEREST, AND INVESTMENT by F.von Hayek,
『利潤、利子および投資』ハイエク全集第 2 巻、（加藤寛監訳・林直嗣・細野助博共訳）春秋社
- 2008 年 7 月 同新版

書評

- 1990 年 3 月 「『現代マネタリズムの二つの潮流』（金子邦彦著、東洋経済新報社）」『明治大学社会科学研究所紀要』第 28 巻 2 号、pp.345-349.